Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０１９年６月３日～６月４日報道　　No.３００　２０１９年６月５日（水曜）

（写真）リリアン・ティントリ氏ツイッター　“６月４日　娘を連れてスペインへ移動”

２０１９年６月３日（月曜）

政　治

「コンタクトグループとリマグループ会合
～民主的で外交的な問題解決で一致～」

「トランプ大統領　ロシア軍の活動縮小を発表
～ロシア政府は同発表を否定～」

「フィゲロア元 SEBIN 長官　軍高官へ訴え」

経　済

「ロスネフチ　１９年もベネズエラで活動継続」

「停電対策で韓国が協力」

社　会

「サンイグナシオ・ショッピングセンターで火災」

２０１９年６月４日（火曜）

政　治

「レオポルド・ロペス党首妻子　スペインに移動」

「最高裁　カベジョ制憲議長への名誉棄損で
La Patilla に賠償命令」

「マドゥロ大統領　交渉で国会議員選を提案」

「伯　グアイド政権任命大使に信任状手交」

「アルーバ　ベネズエラとの交通３カ月間停止」

経　済

「シェブロン　米国政府に制裁緩和要請」

「ドイツ銀行　支払いなければ GOLD を没収」

「米国政府　Citgo の汚職調査を実施」

２０１９年６月３日（月曜）

政　治

「コンタクトグループとリマグループ会合
～民主的で外交的な問題解決で一致～」

６月３日　欧州連合のモゲリーニ外交委員長、イタリア、ポルトガル、ウルグアイの代表とリマグループの代表がニューヨークで会合を行った。

会合後、両グループは共同で声明を発表。

「ベネズエラの問題はベネズエラ人の間で解決させるべきものではあるが、この問題は近隣諸国に重大な影響を与えており、国際社会はベネズエラの民主主義回復に重要な役割を果たしている。」
との点で合意した。

また、「自由で公平な選挙を通じた平和的な移行」に尽力することで合意。目的達成のためのあらゆる努力を支持するとした。

他、国会が正当な選挙で選ばれた組織であるとの認識を確認し、国会の権限回復と政治犯が解放されるよう協力することで一致した。

「自由で公平な選挙を通じた平和的な移行」という言葉は「peaceful transition leading to free and fair elections」と表現されており、そのまま読めばマドゥロ政権からの移行を期待していると認識できるが、直接的な言及は避けているようにも思える。

また、国会を正当な組織と認めるとの文言があったものの、今回の声明ではグアイド議長をベネズエラの暫定大統領と認識するとの言葉は無かった。

マドゥロ政権の拷問や人権侵害などを非難する言葉が無かった点もリマグループのみの声明とは異なる点と言える。

今回の協議では、圧力によるマドゥロ政権退陣を志向するリマグループの方針転換は確認できなかった。
また、欧州連合がこれまで示してきた対話と選挙による問題解決も変わっていない。

その意味では、双方のグループは方針を変えることはないが、お互いの足を引っ張るような非難をしない点で合意ができたということではないか。

（写真）Venepress
“リマグループ、コンタクトグループの会合”

「トランプ大統領　ロシア軍の活動縮小を発表
～ロシア政府は同発表を否定～」

６月３日　トランプ大統領は自身のツイッターで「ベネズエラに送っていた要員の大半を撤収させたとロシアが通知してきた」と投稿した。

この投稿の前日、米国紙「ウォールストリートジャーナル」も「ロシアの幹部アドバイザーがベネズエラから撤収した」と報じており、今回の投稿をサポートしている。

また、今回の記事の前からロシアがベネズエラへの軍事的なサポートを減らしているとの報道が流れていた。
ロシアの軍事会社「Rostec」はベネズエラで軍事トレーニングなどを請け負っているようだが、同社がベネズエラのスタッフを減らしているという内容だ。

他方、今回の投稿についてロシア政府は事実ではないとトランプ大統領のツイッターを否定した。

ロシアの Dmitir Peskov 外務省報道官は
「この発言は明らかにメディアの情報を参照したものだろう。なぜならロシアは公式にそのようなメッセージを送っていないし、そのような事実はない。」
とコメントしており、双方の主張は食い違っている。

「フィゲロア元 SEBIN 長官　軍高官へ訴え」

６月３日　「AlbertoNews」は、４月３０日の「自由オペレーション」でグアイド議長を支援し、マドゥロ政権から離反したクリストファー・フィゲロア元 SEBIN 長官が、ホセ・アデリーノ・オルネラ・フェレイラ大将に宛てたとされる書簡を公開した。

書簡には、フェレイラ大将がマドゥロ大統領について「執着心の強い狂人だ」と自身に話していたことを告白。

「軍部大将が、自身を政治家だと勘違いし、権力に執着していることは残念なことだ」とフェレイラ大将を非難した。

また、マドゥロ政権を倒壊させるために一緒に関係者と面談したとも書かれている。

４月３０日の「自由オペレーション」が起きた際、最初の報道では野党側に与したのはクリストファー元 SEBIN 長官ではなく、フェレイラ大将だと報じられていた。

クリストファー元 SEBIN 長官の手紙（この手紙自体も本物かどうかわからない）の内容が事実だとすれば、フェレイラ大将も本当は４月３０日に離反するはずだったが、直前で方針を変えたのかもしれない。

経　済

「ロスネフチ　１９年もベネズエラで活動継続」

ロシアの石油会社ロスネフチのセーチン社長は、プレスからの質問を受け、２０１８年に PDVSA との共同事業を増やしたと説明。また、２０１９年について「極端に減らすことはない。」と説明。

事業を拡大することはなさそうだが、大きく減らす意思もないと理解できるコメントをした。

「２０１９年に PDVSA との共同産油事業を大きく減らすことは予見していない。
困難な状況にある中で、昨年は PDVSA との共同事業を前年比７％増やしている。」

ロスネフチの財務報告書によると１８年末時点の PDVSA への債権額は２３億ドル。前年から２３億ドル減少していた。

また１９年第１四半期時点の報告書では１８億ドルになっており、１８年末から更に５億ドル減少している。

「停電対策で韓国が協力」

スリア州のオマール・プリエト知事は、自身のツイッターで海底ケーブルがスリア州に到着したと発表した。スリア州にはマラカイボ湖という大きな湖があり、同湖を通るケーブルのようだ。

報道によると、このケーブルは停電対策に使用されるもので、州都マラカイボに電力を供給するために使用される。

また、今回の発電プロジェクトには韓国のアドバイザーが関与していると報じられている（具体的な会社名は不明）。

同地域では昨年ケーブルが火事で焼失していた。モッタ・ドミンゲス元電気エネルギー相はサボタージュによるものだと野党を非難。複数の人が逮捕されていた。

（写真）オマール・プリエト・スリア州知事ツイッター
“スリア州に到着した海底ケーブル”

社　会

「サンイグナシオ・ショッピングセンターで火災」

６月３日　カラカスに駐在した人であれば一度は利用したことがあるであろうサンイグナシオ・ショッピングセンターで火災が起きた。

グスターボ・ドゥケ・チャカオ市長は、火元はジムだと発表したが、後に誤報であることが判明。ゴミ収集車が炎上したことが原因だと訂正した。

死者は出ておらず、被害はそこまで大きくなかったと報じられている。

（写真）Maduradas
“サンイグナシオ・ショッピングセンターで火災”

２０１９年６月４日（火曜）

政　治

「レオポルド・ロペス党首妻子 スペインに移動」

大衆意志党（VP）のレオポルド・ロペス党首の妻であり、人権活動家で知られるリリアン・ティントリ氏が娘と共にスペインに移動した。

報道では「旅行（Viaje）」という言葉を使用しているが、政権が変わるまでは戻らない可能性が高く、「移住」になる可能性がある。

レオポルド・ロペス党首は、１４年２月に拘束され、有罪判決を受けて軍事収容所に隔離されていた。

その後、１７年７月から自宅軟禁に変更されたが、１９年４月３０日の「自由オペレーション」で自宅軟禁から脱出した。

しかし、政権は崩壊せず４月３０日中にロペス党首はスペイン大使公邸に保護された。ティントリ氏も子供もロペス党首と共にスペイン大使公邸に保護されていた。

レオポルド・ロペス党首は、引き続きスペイン大使公邸に留まるようだが、ティントリ氏と子供はスペインに移動したことになる。

ロペス家には３人の子供がいる。上の２人の子供（長女、長男）は既にスペインにいるようで、今回ティントリ氏と一緒にスペインに移動したのは一番下の娘になる。

なお、グアイド議長の妻も２カ月ほど前に米国に移動し、そのまま米国に留まっている。

政治的な緊張が高まる中、主要な野党政治家の妻としてベネズエラで暮らすのは危険ということだろう。

「最高裁　カベジョ制憲議長への名誉棄損で La Patilla に賠償命令」

６月４日　最高裁判所は、ディオスダード・カベジョ制憲議長への名誉棄損を理由に野党系メディア「La Patilla」に３００億ボリバル（両替テーブルのレートで約５００万ドル）の支払いを命じた。

１５年４月、カベジョ制憲議長は、自身を麻薬取引の元締めと報じた「El Nacional」「Tal Cual」「La Patilla」に訴えを起こしていた。

現時点では支払い期限は定められていないが、支払いがされなかった場合は国内で法的な処罰を受けるとしている。

野党政治家は今回の最高裁の決定を批判。ベネズエラ主導党（VV）のマリア・コリナ・マチャド党首は、ツイッターで
「間違ってはいけない。La Patilla はベネズエラで活動を続ける。彼らを屈服させることはできないし、彼らを黙らせることもできない。犯罪司法局に負けるはずがない。」と投稿した。

他、欧州連合で人権委員を務めていたベアトリス・バラエス議員も「La Patilla」に連帯を表明している。

「マドゥロ大統領　交渉で国会議員選を提案」

６月４日　マドゥロ大統領は国家防衛評議会を召集した。国家防衛評議会とは憲法３２３条に規定されている評議会。

ベネズエラの安全保障について緊急の必要がある際、大統領の権限で５権の長（大統領、最高裁判長、国会議長（制憲議長が代行）、選挙管理委員長、倫理委員長）と軍高官で構成する評議会を発足できるというもの。

６月４日という日に、差し迫った安全保障上の問題が起きたようには見えないが、マドゥロ大統領は自身がベネズエラの大統領であることを国民に示すためなのか同評議会を召集した。マドゥロ大統領の演説はテレビ・ラジオで報道された。

マドゥロ大統領は国会議員選を早期に実施したいとコメント。

「ノルウェーで行っている交渉で、我々が提案しているのは国会議員選の早期実施である」と発言した。

野党は大統領選を求めており、国会議員選を行うことを受け入れる可能性はゼロに等しいだろう。マドゥロ大統領の発言を聞き、急進派の野党政治家が再び対話を非難することになりそうだ。これもマドゥロ政権の戦略の一つなのだろう。

「伯　グアイド政権任命大使に信任状手交」

前号「ベネズエラ・トゥデイ No.299」でブラジル政府が、国会が任命した在ブラジル・ベネズエラ代表大使の信任を保留したとの記事を紹介した。

しかし、６月４日　ボルソナーロ大統領自身から国会が任命したマリア・テレサ・ベランドリア氏（写真の女性）に信任状を手交した。

先日の報道と正反対となっている。報道が誤報だったのか、ブラジル政府が急遽、方針を変更したのかについて報じるメディアはなく、真相は分からない。

（写真）グアイド議長ツイッターより抜粋

「アルーバ　ベネズエラとの交通３カ月間停止」

５月１０日　アイサミ経済担当副大統領がアルーバとの交通を再開すると発表したが、その後、アルーバ政府がベネズエラとの交通禁止措置を３０日間延長すると発表していた。

それから１カ月近くが経過し、６月４日にアルーバの Evelyn Wever-Cores 首相はベネズエラとアルーバの交通停止を更に３カ月延長すると発表した。

今回の決定について「ベネズエラの情勢を考慮した結果必要と判断した」としている。

ベネズエラの政治的な問題は理由の一つだが、特に大きな理由はアルーバへの不法移民の増加とされている。

多くのベネズエラ人が旅行ステータスでアルーバに渡航したまま、アルーバに留まり治安の懸念が生じており、アルーバ政府はこの状況に対応したと見られている。

経　済

「シェブロン　米国政府に制裁緩和要請」

「ベネズエラ・トゥデイ No.299」でシェブロンが米国政府に対して制裁のライセンス延長を求めているとの記事を紹介した。

エネルギー専門誌「Oilprice」は、ライセンスの延長ではなく、制裁の緩和を米国政府に求めていると報じた。

シェブロンは PDVSA と「Petroboscan」という合弁会社を持っており、３９％の株式を保有している。制裁の影響で事業に影響が出ており、産油量が減少していると報じた。

「ドイツ銀行　支払いなければ GOLD を没収」

「ブルームバーグ」は、ドイツ銀行がベネズエラ政府に融資した際に担保としていた GOLD が没収される危険性があると報じた。

融資は２０１６年に実行され、担保に設定された GOLD は２０トン。金額にして約７．５億ドル相当と報じられている。

この融資の返済は２０２１年のようだが、利息の支払いを怠ると担保の差し押さえ権利が生じるという。

１９年１月　ロイター通信は、マドゥロ政権がドイツ銀行に対して一部を返済したと報じていた（「ベネズエラ・トゥデイ No.243」参照）。

一方で、グアイド議長率いる野党が欧米諸国にあるベネズエラ政府資産の凍結をすすめ、米国の経済制裁も強化されており、当時とは状況が変わっている。
マドゥロ政権が、これまでのように支払いを継続するかどうかは不透明だ。

「米国政府　Citgo の汚職調査を実施」

米国にある PDVSA 子会社「Citgo」は、米国司法局から汚職の実態を確認するため内部調査の要請を受けたと発表。
グアイド議長率いる国会が任命した役員は司法局の要請に協力するとした。

「Europa press」によると、現時点で Citgo に所属していた２１名が汚職で捜査を受けており、うち１６名は有罪を宣告されているという。

以上